



一般財団法人  
**地域活性化センター**  
-----  
**2021年度（令和3年度）**  
**事業案内**



# 地域活性化センターの事業

新型コロナウイルス感染症の流行により、我が国の経済・社会は大きな影響を受けています。地域活性化センター（以下「センター」という。）の事業にも少なからず影響はあるものの、令和2年度の事業計画を早々に変更するなど柔軟性をもって new normal に対応するとともに新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んできました。令和3年度においてもコロナ禍に適切に対応しつつ「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に常に新しいことに挑戦し、前進していきます。また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援していきます。具体的には、公益目的支出計画に基づき、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組めます。

## 1 情報提供及び調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供しています。また、地域の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について会員はじめ広く地域住民に紹介しています。

### 1 地域活性化に関する情報の提供と調査・研究

全国各地の地域づくりに関する様々な情報や調査・研究の成果を、会員企業・地方公共団体、地域づくり団体等に広く提供

#### 1 インターネットによる情報の提供

- ① **ホームページの運営**……………地域づくり情報課  
(URL) <http://www.jcprd.jp/>  
センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページを運営  
また、ホームページ内の会員専用コンテンツでは、今まで発行した地域づくりやその他報告書の閲覧が可能
- ② **Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」の運営**……………広報・プロモーション課  
(URL) <http://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>  
センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供
- ③ **センターのコミュニティづくりの推進**……………連携交流室  
地方公共団体、企業等の会員、センター事業への参加者、助成事業対象者等との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用のFacebookグループを活用したコミュニティづくりを推進。さらに、センター派遣経験者やセンターの開催するセミナー等に積極的に参加している方々を対象とするファンクラブにより、センターをハブとした人脈がつながりやすい環境を整備し、センターの情報収集・発信力を強化。さらに、ファンクラブ会員の中から、各都道府県や主要な地域にセンターの活動や事業を周知、PRを行うスタッフを養成するセンターウォッチャー制度（仮称）を創設
- ④ **「地域力創造データバンク」の運営**……………地域づくり情報課  
地域力の創造に取り組む上で参考になる人材等を紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者等のリストをホームページに掲載し、必要な情報を提供
- ⑤ **自主研究成果の公表**……………アクティブラーニング室  
多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な問題について、解決のための方策を提示するため、4テーマ程度について自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、ホームページで公開

## 2 情報誌「地域づくり」の発行（月22,000部発行）……………編集室

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにホームページで公開。毎月時宜に合った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を紹介するとともに、センターの各種事業の紹介を盛り込んで編集



## 3 各種事例集の発行

### ①「地域活性化ガイドブック」の作成（11,200部発行）……………企画課

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策に資するテーマを選定し、(1) 有識者による基調論文、(2) 国の施策解説、(3) 各地の特徴的・先進的取組事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

### ②「地域活性化事例集」の作成（11,200部発行）……………地域創生グループ

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

### ③「地域づくり団体活動事例集」の作成（11,200部発行）……………地域づくり団体支援室

地域づくり団体の活動の参考となる特徴的・先進的事例を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開

### ④「人材育成ガイドブック」の作成（11,200部発行）（新規）……………企画課

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々などが、主体的、かつ、自発的に人材育成の取組を進めていくための一助となるよう、全国地域リーダー養成塾、地方創生実践塾、地方創生セミナーや人材育成パッケージ事業の内容を冊子として取りまとめ、会員等へ配付するとともにホームページで公開



## 4 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進……………人口・地域経済研究室

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。そのため、地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成・支援業務を実施

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うこと等により、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造又は市町村単位未満の区域における支出構造の把握や、ワークショップ等を通じた施策検討を支援。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を実施

○2021年度予定 10団体程度導入検討支援、5団体伴走型実施支援

※2020年度実績 9団体導入検討支援、6団体伴走型実施支援

## 5 地域づくりコンテンツ発信支援事業

（ふるさとイベント大賞及びふるさとづくり大賞受賞者の紹介）……………地域創生グループ

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作しDVD化して受賞者に配付するとともに、YouTubeチャンネル「地域づくりTV」上で広く情報を発信

○2021年度予定（2020年度表彰分）

ふるさとイベント大賞 8イベント（内閣総理大臣賞、総務大臣表彰ほか各賞）

ふるさとづくり大賞 14団体及び8名（内閣総理大臣賞及び総務大臣賞）

## 6 ふるさと情報コーナー運営事業……………広報・プロモーション課

2019年10月より新たに観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのホームページ上に開設するとともに、日本橋プラザビル1階にデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、デジタルコンテンツによる地域の観光情報、物産など、様々な情報を発信。サイネージは毎日9時～19時まで閲覧可能（元日、メンテナンス日を除く。）

## 7 「地域おこし協力隊」推進事業……………企画課

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業を一般社団法人移住・交流推進機構（以下「JOIN」という。）の協力を得て実施

①JOIN 地域おこし協力隊サイトにおいて、地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援。また、移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベント情報を掲載することにより、情報量・露出度を拡充

②JOIN 地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員や隊員OB・OGのインタビュー記事を掲載

③地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入を検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体とのマッチングを支援

## 8 「地域活性化DVD」の貸出し ..... 地域づくり情報課

地域社会の活性化に関する今日的テーマ、地方公共団体のニーズのあるテーマ等をDVDにまとめ、希望者に貸出しを実施

### ○貸出DVDの例

- ・ふるさとイベント大賞
- ・ふるさとづくり大賞
- ・「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～

## 9 広報活動の積極的な推進 ..... 広報・プロモーション課

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化

①年2回程度、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催

②「東京事務所長情報交換会」及び「東京事務所担当者情報交換会」を開催し、道府県、市町村の東京事務所長等と情報交換を行い、センターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助として開催

③センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を受入

○2021年度予定 **メディア懇談会2回（うちハイブリッド型1回）開催**

**東京事務所長会4回（うちハイブリッド型2回）開催**

**東京事務所担当者会1回開催**

※2020年度開催中止

（注）ハイブリッド型とは、インターネットビデオ会議システムによるオンライン方式を併用した開催方式のことをいう。（以下同じ。）

## 10 地域プロモーション事業の推進（一部新規） ..... 広報・プロモーション課

地域の魅力を発信する方法について情報提供を行い、各地方公共団体のプロモーションスキルの向上のため、地域プロモーションや情報発信を学ぶセミナーを開催。また、new normalに対応するため、ICT技術（インターネットビデオ会議システム）を活用するとともに、先進的な事業者、団体と連携してコラボセミナーを実施。さらに、地域プロモーション大賞として、優れた動画と観光パンフレットを表彰

○2021年度予定 **地域プロモーションセミナー2回 ハイブリッド型開催**

**コラボセミナー3回 オンライン開催**

※2020年度実績 **地域プロモーションセミナー2回 オンライン開催**

**コラボセミナー1回 オンライン開催**



2020 パンフレット大賞審査員

## 11 オフィス改革の推進 ..... 企画課

過度の縦割の排除やコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革を進め、地方公共団体にモデルとして提示。また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、時差出勤及びテレワークを取り入れるとともに、ICT技術を活用し、職員の感染防止対策を図りつつ、new normalに対応した職場環境整備（換気の徹底、アクリル板設置、マスクやフェイスシールドの着用等）を行い、地方公共団体に対して情報提供。これらにより、センター及び地方公共団体における働き方改革を推進

## 12 未来戦略の策定 ..... 未来戦略担当専事

センター創設30周年に当たって策定した「未来構想と三つの物語」を踏まえつつ、横申委員会による職員参加と未来戦略委員会設置による外部有識者の知見活用により、センターの「未来戦略」を策定

## 13 イノベーターを目指す若手公務員を紹介する事業 ..... 情報・広報グループ

地方創生など困難な地域課題を解決するためには、行政だけでなく各界にイノベーターを育成し、それらの人材をイノベーターの素質を持つ公務員がつなげることが重要。また、新たな地域課題を解決するためには、若手人材の能力を活用することが必要不可欠

現在でも日本中にそのような素質を持ち、現場で活動している若手公務員がたくさんいるが、その実態は意外に知られていなかったり、組織の中では異端児扱いされていたりする例も多い。そこで、月間情報誌「地域づくり」で折に触れて特集を組むとともに、できるだけ早い時期にイノベーターを目指す若手公務員を紹介する書籍を出版

○2021年度予定 **3,000部発行、「地域づくり」特集1回**

※2020年度実績 「地域づくり」特集1回

## 2 センター会員のための講演会・交流会の開催

企画課

都道府県、市区町村、民間企業等センター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化するため、著名講師による講演会・情報交換のための交流会（会員懇談会）を開催

○2021年度予定

開催期日：2021年9月8日（水）

会場：ル・ポール麹町（東京都）及びオンライン

# 2 ひとづくりと研修・交流

「地域づくりは、ひとづくりから」を基本として、地方創生を担う人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供します。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいて様々な人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施します。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾などを全国どこからでも受講できる方策について検討を進めます。

## 1 人材育成パッケージプログラム（2018年～）

新事業企画室

センターが35年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地域の実情に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施までを一体的に提供

このプログラムでは、地方公共団体等とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもとで、広く横に知と人脈を探索できる人材の中・長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施

また、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を実施

○2021年度協定締結予定団体 数団体程度

○2021年度予定 連携団体推進会議2回（うちオンライン1回、ハイブリッド型1回）開催

※2020年度実績 連携団体推進会議1回 オンライン開催

※2020年度末時点の協定締結団体

秋田県由利本荘市、秋田県にかほ市、山形県最上総合支庁、置賜広域行政事務組合、福島県棚倉町、栃木県町村会、埼玉県加須市、千葉県いすみ市、山梨県北杜市、静岡県三島市、静岡県牧之原市、三重県四日市市、滋賀県東近江市、京都府福知山市、兵庫県、兵庫県町村会、鳥取県（鳥取県町村会及び（公財）日本財団を含む四者協定）、島根県、島根県飯南町、島根県海士町、徳島県町村会、熊本県菊池市（計22団体）

## 2 地方公共団体からの研修生の受入れ

（地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成）

アクティブラーニング室

地方公共団体からセンターへの研修制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、職員向け研修会、外部講師による少人数のゼミナール、自らの設定するテーマに沿った国内外の調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センター実施事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、連携協定を結んだNPO法人等の団体、民間企業、マスコミ等へのインターン派遣を実施

○2021年度予定一般研修150回程度、外部研修・インターン先の拡充等延べ300人以上参加

※2020年度実績一般研修134回開催、外部研修・インターン等延べ参加人数386人



養成塾①（インターン報告）



養成塾②（日野市職員手帳）



養成塾③（文章力向上P）

## 全国地域リーダー養成塾（塾長：西村幸夫 國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授）の実施（1989年度～）

地域リーダー養成課

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」（第33期・30名予定）を実施

2020年度までに1,115名の地域リーダーを養成

### <特徴>

- 「分権時代の行政運営の方法」「地域コミュニティの再生」等のテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施
- 通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修等の演習を幅広く取り入れ、実践を重視した研修を展開
- 主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講、「自ら考える力」を養成するため地域課題解決に向けた修了レポートを作成指導

### <カリキュラム>

4月から翌年1月までの11ヵ月にわたり、東京で行う3日間5回、4日間2回の一般研修を軸とし、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラムを実施。その際に、new normalへの対応、危機管理の一つとして、オンライン併用のハイブリッド型で開催

### <講師陣>

- 名誉塾長 大森彌氏（東京大学名誉教授）行政学、地方自治論  
 塾長 西村幸夫氏（國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授）都市計画、都市保全計画  
 主任講師 田村秀氏（長野県立大学教授）行政学、地方自治、公共政策  
 大杉寛氏（東京都立大学教授）行政学・都市行政論  
 米田誠司氏（國學院大學新学部設置準備室教授）観光まちづくり、公共政策  
 野原卓氏（横浜国立大学大学院准教授）都市計画、都市デザイン、まちづくり  
 関司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論  
 このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家等の多彩な講師陣

### <経費負担>

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費及び研修中の宿泊費を除き、現地及び合宿の研修経費、教材費等はセンターで負担

### <卒業後のフォロー>

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、「全国地域リーダー養成塾だより」（年間3回発行予定）等による各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国5ヵ所での情報交換会を開催



リーダー塾①：第32期全国地域リーダー養成塾修了式



リーダー塾②：一般講義（ファシリテーション研修）



リーダー塾③：一般講義



リーダー塾④：先駆的地域づくり現地調査

## 4 地方創生実践塾の開催（2005年度～）

地域創生グループ

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、地方創生に係る成功事例の手法を共有する場としてワークショップ形式の研修を開催（全国14カ所）。

2005年度以降112回開催、約3,800人が参加

### ○2021年度予定

- 長野県小布施町5月28日（金）～29日（土）（テーマ：地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり）
- 島根県海士町6月4日（金）～6日（日）（テーマ：失敗を原動力に！海士町の挑戦と風土づくり）

奈良県川上村6月25日（金）～26日（土）（テーマ：1313人の村がつくる都市にはない豊かな暮らし）

高知県梶原町7月2日（金）～3日（土）（テーマ：小さな拠点ゆすはらづくり）

岐阜県飛騨市7月17日（土）～18日（日）（テーマ：官民協働による地域資源の活用）

鳥取県米子市9月11日（土）～12日（日）（テーマ：まちづくりメディアラボ）

高知県佐川町9月17日（金）～18日（土）（テーマ：地域おこし協力隊を活用した「自伐型林業×ものづくり」の推進による地方創生）

岩手県紫波町9月24日（金）～25日（土）（テーマ：オガールからはじまる暮らし心地の良いまち）

群馬県みなかみ町10月8日（金）～9日（土）（テーマ：ポストコロナ時代の新しい旅のカタチ“ナノツーリズム”の思考と実践）

和歌山県白浜町10月22日（金）～23日（土）（テーマ：ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造）

島根県邑南町10月29日（金）～30日（土）（テーマ：12の地域力で描く地方創生）

兵庫県洲本市11月5日（金）～6日（土）（テーマ：域学連携から始まる持続可能な地域づくり）

神奈川県真鶴町11月19日（金）～20日（土）（テーマ：ローカルから未来をつくる）

東京都港区12月10日（金）～11日（土）（テーマ：関わる・つながる・連携する港区）

※2020年度実績

山形県米沢市（テーマ：まちづくりメディアラボ）

岐阜県飛騨市（テーマ：関係人口とともにつくる未来型の地域経営）

岩手県紫波町（テーマ：紫波町における都市と農村の暮らし）

高知県梶原町（テーマ：小さな拠点ゆすはらづくり）

群馬県みなかみ町（テーマ：自然を活かした持続可能な体験型観光）

京都府宇治市（テーマ：古きをいかし、未来に繋ぐ）

福島県会津若松市（テーマ：ICTを活用したスマートシティの推進）オンライン開催

島根県海士町（テーマ：日常を誇れる幸せな地域づくり）

島根県邑南町（テーマ：12の地域力で描く地方創生）



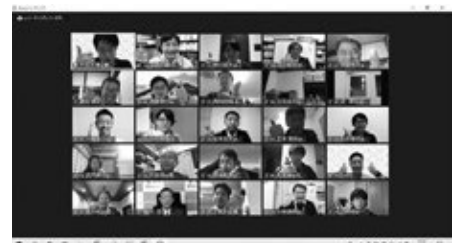
地方創生実践塾 in 岐阜県飛騨市



地方創生実践塾 in 群馬県みなかみ町



地方創生実践塾 in 高知県梶原町



地方創生実践塾 in 福島県会津若松市



地方創生セミナー①



地方創生セミナー②



地方創生セミナー③

## 5 新たな知と方法を生む地方創生セミナーの開催 (2014年度～)

クリエイティブ事業室

地方創生に向けて、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の長、職員、議会議員、学生等を対象としたセミナーを東京で開催

また、With (ウィズ) コロナ時代の新しいセミナーとして、オンラインやハイブリッド型の開催方式も採用して実施。2014年度以降86回開催、約2,578人が参加(令和3年2月末時点)

### ○2021年度予定 以下のテーマで24回(うちオンライン10回、ハイブリッド型8回)開催予定

(スタンダードセミナー～ハイブリッド型)

- 「スポーツを核とした持続的なまちづくり～健康づくり、人づくり、まちづくり～」(5/21)
- 「マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見!～」(6/11)
- 「ワーケーションから始まる地域づくり～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～」(7/9)
- 「働き方改革の本質は何か?～『仕事』と『職場』の可視化と分析～」(10/15)
- 「今こそ! まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～」(11/12)
- 「地方創生の新しいカタチ 企業版ふるさと納税～『縁』から生まれる地域づくり～」(12/17)
- 「教育のデジタル変革を考える」(1/21)
- 「地域商社が高める地域の価値とその先～今と未来に関わる資源と人の関係性～」(2/18)

(アドバンスセミナー)

- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」(6/18～19、11/15～16、2/1～2)
- 「MaaSで変わる公共交通～共創でつくる地域の未来～」(10/29～30)
- 「都市と地方の新しい関係性から始まる価値創造～遠隔自治体間連携・関係人口等の多様な繋がり～」(11/26～27)
- 「みんなで考える“フューチャーデザイン”～未来志向の政策決定プロセスを学ぶ～」(2/4～5)

(ベーシックセミナー～オンライン)

- 「地域防災とテクノロジー」
- 「ローカルベンチャー」
- 「地域における日本版ネウボラの役割～子どもは地域で育つ～」
- 「ワーカーズコープ」
- 「ギグ・エコノミー～New-Normalな働き方～」
- 「地域経済循環分析の基礎知識」(8/2、10/12、2/22)
- 「海士町オンラインゼミ」※2回シリーズ予定

### ※2020年度実績 以下のテーマで17回(うちオンライン9回、ハイブリッド型6回)開催

(週末開催分～オンライン4回、ハイブリッド型4回)

- 「関係人口を活用し、地域に挑戦のエコシステムを生み出す～『中間支援機能』の役割と意義について～」
- 「人事の目線から紐解く、未来を創造する公務員の育て方とは～well-beingな職場づくり～」
- 「これからの空き家活用とクリエイティブなまちづくり」
- 「地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス～チャレンジを支える土台づくり～」
- 「地域経済を見る眼とその方法～地域経済循環分析に基づく政策立案～」
- 「これから始める行政のデジタル変革～【人がやる】から【デジタルでできる】に意識変革～」
- 「未来を拓くローカルSDGs～環境・経済・社会から考える地域の可能性～」
- 「地域を支えるダイバーシティ ～誰もが活躍できる社会を目指して～」
- 「未来と地域を創る教育～地域と交わる人材育成と社会教育の可能性～」

(平日開催分～オンライン5回、ハイブリッド型2回)

- 「RPA導入事例から学ぶ業務効率化による働き方改革」
- 「SDGsカードゲームで描く未来～考えよう、持続可能な我がまちの未来～」
- 「『テレワーク』で地方創生～リモートワーク×移住×働き方改革～」
- 「地域を活かす!! スマート農業」
- 「地方創生×子ども農山漁村交流プロジェクト～『交流の力』による地域活性化～」
- 「【平日特別】特定地域づくり事業協同組合制度セミナー」
- 「地域経済循環分析の基礎知識」



## 6

## 東京在住地方自治体職員研修交流事業（プロばな）（2007年度～）

クリエイティブ事業室

地方公共団体の東京事務所、省庁、民間企業等、首都圏に赴任している地方公共団体の職員を対象として、新たな知見を広げるとともにネットワークづくりのため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催

## ○2021年度 以下を含め、4回 ハイブリッド型開催予定

「ソーシャルグッドで未来を拓く～社会課題の解決にクリエイティブの力を活かすために～」

石川淳哉氏（株式会社ドリームデザイン 代表取締役、FRaU SDGs プロジェクト総合プロデューサー）

※2020年度実績 3回開催

「公・共・私のベストミックス～縮減の世紀を乗り越えるために～」

井出英策氏（慶應義塾大学経済学部 教授）

「Sakeから観光立国を目指して～地域プライドからJapanプライドへ～」（ハイブリッド型）

平出淑恵氏（株式会社コーポ・サチ 代表取締役／酒サムライコーディネーター）

「地域の新たな価値の創出～株式会社良品計画ソーシャルグッド事業部の取組から～」（ハイブリッド型）

生明弘好氏（株式会社良品計画 執行役員 ソーシャルグッド事業部長）



東京在住地方自治体職員研修交流事業

## 7

## 地方創生に関するフォーラムの開催（2001年度～）

## 1 地方創生フォーラム（東京開催）……………地域づくり情報課

地方創生実践塾及び地方開催フォーラムのまとめとして、基調講演とパネルディスカッション等を通じて地方創生の必要性と具体的手法を全国に発信

## ○2021年度予定

開催期日：2022年3月8日（火）

会 場：ル・ポール麹町（東京都）及びオンライン開催

※2020年度実績

開催期日：2021年3月4日（木）オンライン開催

## 2 地方創生フォーラム（地方開催）……………地域づくり情報課

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演等から構成するフォーラムを開催

## ○2021年度開催予定（ハイブリッド型）

2021年10月17日（日） 富山県富山市

2021年10月31日（日） 山口県防府市

2021年 時期未定 開催地未定

※2020年度実績

開催期日：2020年5月29日（金）

開催地：栃木県宇都宮市 オンライン開催

タイトル：いちご一会から始まる栃木の未来創生～女性の関係人口創出に向けて～

開催期日：2021年1月20日（水）

開催地：山梨県甲府市 オンライン開催

タイトル：ウィズ／ポストコロナ時代のデュアルモード社会

## 8

## 人材育成コーディネート事業

連携交流室

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策を創発

## ○2021年度予定 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーとの集い 2回 ハイブリッド型開催

※2020年度実績 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーとの集い 1回 オンライン開催（42名参加）

## 9 「地方創生カレッジ」への協力（2016年度～）

企画課

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、(公財)日本生産性本部が国の補助金を受けて開設し、運営する「地方創生カレッジ」について、新規の講座作成を行うほか、講座受講者を対象とし、当該講座の講師を招いて、グループワークなどでより実践的な課題解決を目指すスクーリングを開催（2021年2月熊本市）

## 10 クラウドファンディングブラッシュアップセミナー （2019年度～）

地域づくり団体支援室

クラウドファンディングによる資金調達の実践的な方法を習得してもらうため、プロジェクトの立案から支援募集までのステップについて、実例を交えて体系的に学ぶセミナーを開催

- 2021年度予定 2回 オンライン開催
- ※2020年度実績
- 開催期日：2021年2月1日（月）オンライン開催

## 11 大学連携事業

連携交流室

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生のインターンシップ受入、大学における講義や地域でのフィールドワークの実施の支援等を行い、特に連携を進めたい大学とは協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決手法の実践等の連携事業を実施

大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティを活性化

- 2021年度予定 連携協定締結 2校程度、インターン受入（オンライン導入）  
8校、15名程度
- ※2020年度実績 嘉悦大学、武蔵野美術大学と連携協定締結



武蔵野美術大学との連携協定

## 12 多様な人材育成を行う団体との連携

連携交流室

多様な人材育成を行う団体もつノウハウと、センターが35年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現

特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施

- 2021年度協定締結予定団体 3団体程度
- ※2020年度末時点の協定締結団体 6団体

特定非営利活動法人エヌ・ピー・オー・フュージョン長池、一般社団法人IGOコミュニケーションズ、認定非営利活動法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）、早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学 WASEDA NEO）、東京都港区、特定非営利活動法人ETIC。

## 13 人材育成のためのフィールド確保（新規）

新事業企画室

地方創生の最前線をいく地方公共団体とセンターが培ってきた地方創生に向けた人材育成に関するノウハウを活用した取組を共有し、広めていくことにより、全国の各地域がともに成長・発展し、地方創生を実現できるよう、地域づくりの中核人材を育成するためのフィールドを確保

地方公共団体の人材育成や連携大学のフィールドワークを行うとともに、相互の職員交流やセンター職員のインターン派遣のほか、新たな共同事業等を実施

- 2021年度協定締結予定団体 1団体程度、島根県海士町におけるフィールド整備を検討
- ※2020年度 島根県海士町との協定締結

# 3 まちづくりへの助成等の支援

センターは、地域社会の活性化に貢献するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくり等への各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業等を行っています。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援します。

## 1 地域おこし及び地域イベントの支援

地方公共団体等を対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛等の支援事業を実施

### 1 地域産品・観光おこし促進支援事業

(日本橋イベントスペースの提供).....地域づくり情報課

地方公共団体等が地域産品、観光資源、地域イベント等の情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

○2021年度予定38団体に60日間提供

※2020年度実績2団体に3日間提供（採用決定後、辞退した46団体78日間を除く）



地域産品・観光おこし促進支援事業（日本橋イベントスペース出展風景）

### 2 地域イベントの表彰（ふるさとイベント大賞）.....地域創生グループ

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

○2021年度予定（第26回ふるさとイベント大賞）

2020年7月1日から2021年6月30日までに実施されたイベント（オンライン開催等を含む）を対象に2021年夏以降募集

・第26回ふるさとイベント大賞表彰式（予定）

開催期日：2022年3月8日（火）

会場：ル・ポール麹町（東京都）及びオンライン

（2022地方創生フォーラム in 東京と同時開催）

※2020年度実績（第25回ふるさとイベント大賞）

・2019年1月1日から2020年6月30日までに実施された全国125件の応募イベントの中から選考委員により以下の8イベントを選出

<大賞>（内閣総理大臣賞）

ジャパンバードフェスティバル2019（千葉県我孫子市）

<最優秀賞>（総務大臣表彰）

全国高等学校ファッションデザイン選手権大会「ファッション甲子園」（青森県弘前市）

<優秀賞>（地域活性化センター会長表彰）

全国500歳野球大会（秋田県大仙市）

廃線ウォーク（群馬県安中市）

大川木工まつり（福岡県大川市）

<ふるさとキラリ賞>（選考委員会表彰）

UNMANNED無人駅の芸術祭/大井川（静岡県島田市）

まちぐるみWedding（山口県光市）

<選考委員特別賞>（選考委員会委員長表彰）

都城六月灯 おかげ祭り（宮崎県都城市）

・第25回ふるさとイベント大賞表彰式（オンライン開催）

開催期日：2021年3月4日（木）

（2021地方創生フォーラム in 東京と同時開催）

### 3 各種地域イベントへの後援・協賛.....地域づくり情報課

地方公共団体等が実施するイベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を実施

## 2 まちづくり等への助成

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業等に対して助成金を交付

### 1 地域イベント助成事業.....地域づくり情報課

コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成

- ・対象：対象となるイベントに対して市区町村が助成する経費
- ・助成：10/10 100万円上限

#### ○2021年度予定34団体

※2020年度実績19団体（助成決定後、辞退した17団体を除く）

### 2 公共スポーツ施設等活性化助成事業.....地域づくり情報課

公共スポーツ施設等の有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らして市区町村等が実施するモデル的な以下の事業に対して助成

- ・対象：システム整備事業…助成対象施設の有効利活用を促進するために実施される効果的・効率的な利用システムを新規に整備する事業またはシステムの抜本的見直しを行う事業
- ソフト事業…地域スポーツ活動を推進するためのソフト事業または健康増進に資するためのソフト事業
- ・助成：10/10 100万円上限

ただし、システム整備事業（システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業を含む。）は300万円を上限とする。

#### ○2021年度予定 24件

システム整備事業：5件 ソフト事業：19件

※2020年度実績 17件（助成決定後、辞退となった9件を除く）

システム整備事業：3件 ソフト事業：14件

### 3 スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業.....地域づくり情報課

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の活性化を推進。このため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成（推進事業）

また、助成期間が終了する大会（2014年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成（自立促進事業）

- ・対象：大会に要する経費のうち市区町村の負担経費
- ・助成：推進事業：10/10 400万円上限（初年度初期費用の負担がある場合は800万円上限）

自立促進事業：一時金方式（1年間のみ）は10/10で400万円上限

通減方式（最長3年間）は1/2または300万円上限

これまでの承認大会：2015年度から累計75大会

#### ○2021年度予定

推進事業：8大会 自立促進事業：1大会

※2020年度実績

推進事業：4大会（8大会に助成決定後、4大会が開催中止）

自立促進事業：なし（1大会に助成決定後、大会が開催中止）



静岡県浜松市\_とびうお杯全国少年少女水泳競技大会

### 4 地方創生のための移住・定住・交流推進支援事業

#### ①移住・定住・交流推進支援事業（一般事業）.....企画課

- ・対象：市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業
- ・助成：10/10 200万円上限

#### ○2021年度予定 35件

※2020年度実績 36件（助成決定後、辞退となった2件を除く）

#### ②移住・定住・交流推進支援事業（いきいき健康づくり事業）.....企画課

- ・対象：市町村等が実施するスポーツによる住民の健康増進や健康寿命の延伸を図り、移住・定住・交流を推進する事業
- ・助成：10/10 100~200万円上限（3年間）

#### ○2021年度予定 1件

※2020年度実績 1件

- ③ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）……………企画課  
 ・対象：市町村や地域団体が青少年・若者・女性等を含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域資源の活用によりなりわいや雇用の場を創出する事業等  
 ・助成：10/10 150万円上限  
 ○2021年度予定 37件  
 ※2020年度実績 27件（助成決定後、辞退となった4件を除く）
- ④ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生人材育成伴走型支援事業）……………新事業企画室  
 ・対象：センターと連携協定等を締結し、「地域づくり人材育成アクションプラン」を策定済の市町村が、センターの協力・支援を受けて地方創生の担い手となる中核人材を育成する事業  
 ・助成：10/10 100～150万円上限（3年間）  
 ○2021年度予定 10件  
 ※2020年度実績 9件
- ⑤ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業）……………人口・地域経済研究室  
 ・対象：市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業  
 ・助成：10/10 200万円上限  
 ○2021年度予定 5件  
 ※2020年度実績 6件
- ⑥ 地方創生アドバイザー事業……………企画課  
 ・対象：市町村等が実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業  
 ・助成：10/10 20万円上限  
 ○2021年度予定 21件  
 ※2020年度実績 16件（助成決定後、辞退となった3件を除く）



地域イベント助成（島根県雲南市 \_ 三刀屋みんな菓子コンテスト）

## 3 地域づくり団体に対する支援

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体の活動の一層の活性化を目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：岡崎昌之法政大学名誉教授、登録団体：2,491 団体（うちセンターの賛助会員団体 760 団体、2021 年 3 月 31 日現在、設立：1994 年 5 月）が行う以下の事業を支援

### 1 地域づくり団体全国研修交流会……………地域づくり団体支援室

- 2021年度予定 【調整中】  
 ※2020年度実績 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催せず  
 ※2019年度実績  
 兵庫大会2019年11月9日（土）～11日（月）  
 11会場で分科会開催



地域づくり団体への助成及び支援：2019 全国大会（兵庫県）

### 2 地域づくりコーディネーター研修会……………地域づくり団体支援室

- 地域づくり団体の運営等に関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくり等に資するための「地域づくりコーディネーター研修会」の開催
- 2021年度予定  
 ・2021年6月22日（火）東京都  
 ・2021年9月10日（金）新潟市  
 ・2022年2月 鹿児島市  
 ※2020年度実績  
 ・2020年8月21日（金）東京都  
 ・2020年9月18日（金）青森市  
 ・2021年2月26日（金）広島市



地域づくり団体への助成及び支援：令和2年度地域づくりコーディネーター研修会（東京会場）

### 3 地域づくり団体研修情報交換会……………地域づくり団体支援室

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るため、「地域づくり団体研修情報交換会」の開催を支援

○2021年度予定 【調整中】

※2020年度実績 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催せず

※2019年度実績

2019年10月21日（月）長崎市

#### 4 地域づくり団体活動支援事業.....地域づくり団体支援室

地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招へいして開催する研修会等にかかる講師謝金及び旅費の助成

- ・助成：10/10謝金及び旅費（宿泊費含む）15万円上限  
（ただし、謝金及び旅費について各10万円を限度）
- ・都道府県協議会等に対する体制強化支援事業については30万円上限
- ・クラウドファンディングを活用する登録団体に対する支援については25万円上限

○2021年度予定60件程度

※2020年度実績47件

## 4 アンテナショップの支援事業

広報・プロモーション課

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援

- ①年1回、全国的なアンケート調査を実施し、報告書を作成し、ホームページに公開しメディア等に訴求
- ②地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいしたセミナー、事例発表会、情報交換会を年4回ハイブリッド型で開催
- ③新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体等からの相談対応
- ④アンテナショップがデジタルマーケティングを導入するための支援として、新たにITを活用した勉強会やワークショップなどを実施
- ⑤アンテナショップ案内マップとしてデジタルで情報提供

## 5 「地域づくり計画」策定業務等への支援

連携交流室

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定を支援。また、事業の実施にかかる相談・支援等地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、外部専門家派遣等）を実施

○2021年度予定随時実施

※2020年度実績1団体支援

## 6 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援（2020年～） 新事業企画室

令和2年度税制改正により大幅に拡充された企業版ふるさと納税について、制度の活用と普及が一層期待されていることから、会員企業との共同出資により社会的企業としての合弁会社「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」を令和2年7月3日に設立

この新会社と連携しながら、同制度に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援を実施

○2021年度 マッチング20団体程度を予定

※2020年度実績マッチング7団体

## 地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

# 「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、  
地域を輝かせるセンターへ  
—「地域力創造大学校」をめざして—

## 「3つの物語」

物語  
1

「新しい知と方法」を生み出す

物語  
2

「現場主義」～地域とともに進化する

物語  
3

「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

(注) 2015年度の創立30周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。  
地域力創造大学校は(一財)地域活性化センターの登録商標です。

### 【住所・問い合わせ先】



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development



HP



Facebook



メルマガ登録

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

●東京駅八重洲北口より徒歩4分 ●地下鉄日本橋駅出口(B3)より徒歩1分

TEL: 03-5202-6131 (代) FAX: 03-5202-0755

E-mail: [jouhou@jcrd.jp](mailto:jouhou@jcrd.jp)

HP: <http://www.jcrd.jp>

### 【各課問い合わせ先】

総務企画部 総務課

TEL: 03-5202-6132

移住・交流推進課

同上

企画グループ

TEL: 03-5202-6133、6134

企画課

新事業企画室

同上

クリエイティブ事業室

同上

アクティブラーニング室

同上

連携交流室

同上

人口・地域経済研究室

TEL: 03-6262-2950

地域リーダー養成課・地域づくり団体支援室

TEL: 03-5202-6135

振興部

地域創生グループ

地域創生総務課

TEL: 03-5202-6136

地域創生業務課

同上

情報・広報グループ

地域づくり情報課

TEL: 03-5202-6138

広報・プロモーション課

TEL: 03-5202-6137

編集室

TEL: 03-5202-6139

